

第88回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成22年10～12月期実績・平成23年1～3月期見通し)

1. 調査時点 平成22年12月1日～12月7日
2. 調査対象企業数 179社中回答 179社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製造業	従業員 300人以下	40	40	100.0
建設業	〃	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	54	54	100.0
サービス業	〃	31	31	100.0
合計		179	179	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心に分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課 (TEL. 0146-22-4114、内線 621)
〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 179 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(平成22年10~12月期)の業況判断DIは△31.3と、前期(平成22年7~9月期 △31.9)比マイナス幅が0.6ポイント縮小、僅かではあるが2期連続でマイナス幅が縮小した。しかしながら、時期的に水産加工などの製造業で持ち直しの動きが見られたものの、それ以外の業種は弱い動きを示し、サービス業(△45.2)、卸売業(△37.5)、小売業(△37.0)、建設業(△34.8)、製造業(△7.5)と業況の回復はいまひとつ。売上額DIは0.6(前期△16.8)と、マイナス値からプラス値に転じ、収益は△7.0(前期△5.7)でマイナス幅が1.3ポイント拡大し悪化しているが、内訳をみると、サービス業でマイナス幅が拡大した以外は、全業種で上昇値を示している。来期(平成23年1~3月期)の予想業況判断DIは△59.8と今期実績比28.5ポイントの悪化見通しとなっている。業種別にみると、卸売業(△87.5)、建設業(△67.4)、小売業(△57.4)、サービス業(△54.8)、製造業(△52.5)の順に悪い見通し。今期より来期が「良化する」見通しの業種はない。依然として厳しい状況にある。

【業種別天気図】

業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
	21年 4~6月	21年 7~9月	21年 10~12月	22年 1~3月見通し	当 期	当 期	
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							

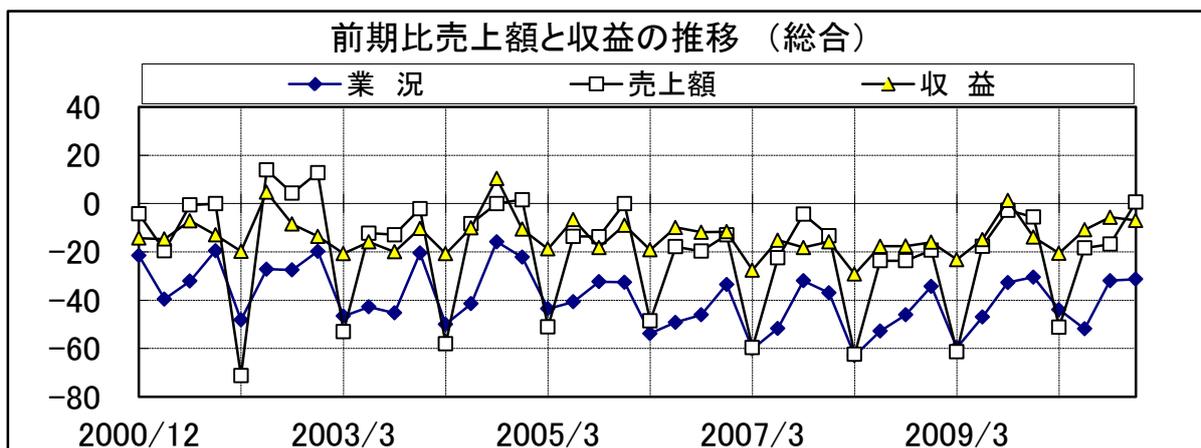
好調 ← → 低調

この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。

□ 景 況

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
業 況	-51.9	-31.9	-31.3	-59.8
売上額	-18.4	-16.8	0.6	-62.0
収 益	-10.9	-5.7	-7.0	-61.9

全業種総合の今期の業況判断DIは△31.3と、前期比マイナス幅が0.6ポイント縮小、僅かではあるが2期連続でマイナス幅が縮小した。地区別にみると、三石地区が改善し、浦河、えりも地区で横ばい、静内、広尾地区は悪化している。売上額、収益判断DIは、前期比売上額がマイナス値からプラス値に転じ17.4ポイント上昇、収益はマイナス値が1.3ポイント拡大したが、内訳をみると、サービス業で悪化した以外、全業種で上昇値を示している。

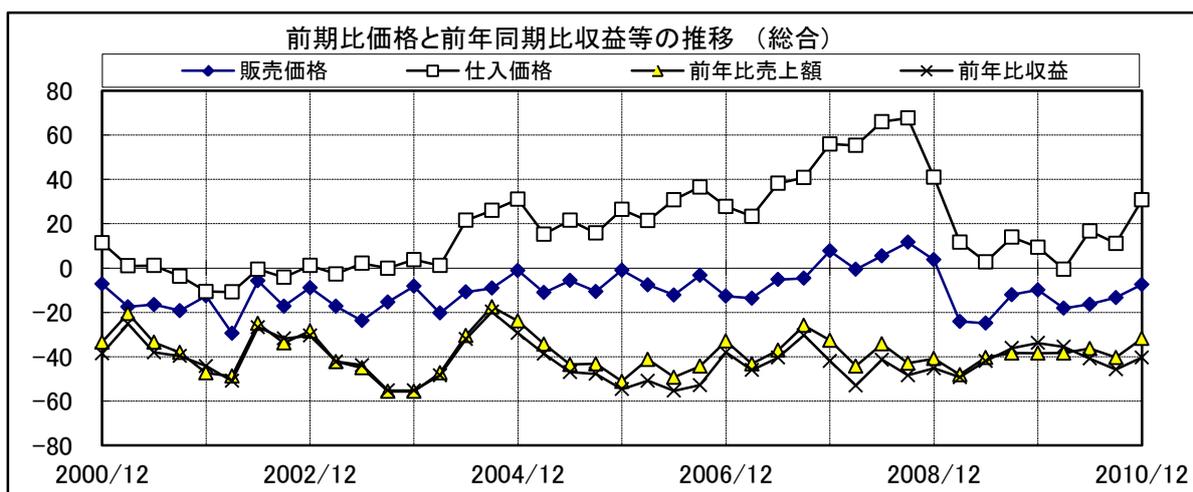


□ 価格面、前年同期に比べた動き

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
販売価格	-16.3	-13.3	-7.4	-22.9
仕入価格	16.7	11.1	30.7	9.5

販売価格判断DI(△7.4)は、前期比マイナス幅が縮小し5.9ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。一方、仕入価格判断DI(30.7)は、前期比プラス幅が拡大し19.6ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、販売価格は製造、卸売で価格上昇基調を強め、建設、小売りで価格低下基調を弱めている。

サービス業は価格低下基調を強めている。仕入価格は全業種で上昇基調を強めている。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
残業時間	-23.9	-14.0	-4.4	-24.6
人手状況	13.4	5.6	-4.0	9.5

残業時間判断DIは△4.4と、残業時間が減少したとする企業割合が減り、前期比9.6ポイント上昇した。人手過不足判断DI値は△4.0と、前期比プラスからマイナスに転じ9.6ポイント低下、人手「不足」超となっている。

□ 設備投資の動き

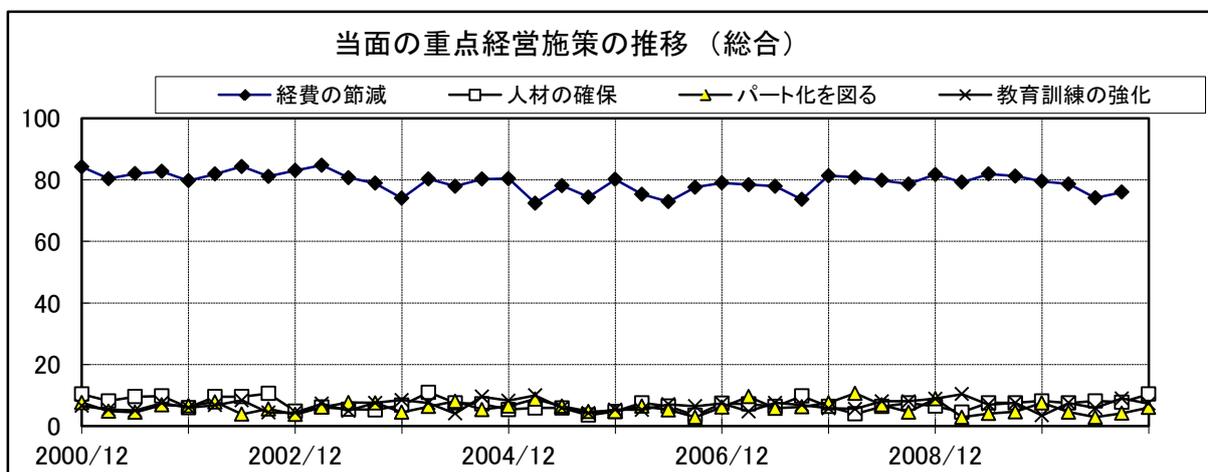
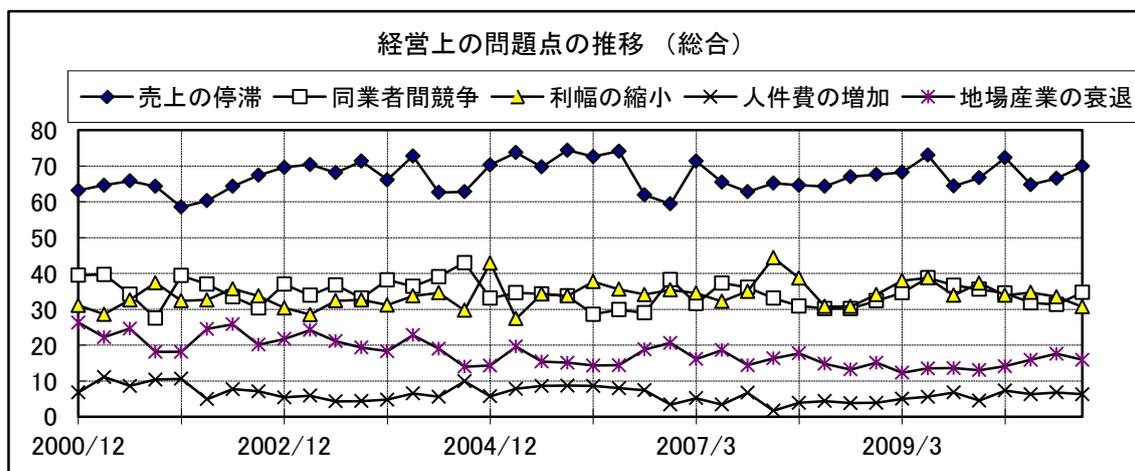
設備投資の充足感を示すD Iは $\Delta 10.7$ と、前期 ($\Delta 10.0$) からマイナス幅が拡大し0.7ポイント低下、不足感が強まる一方、適正と回答した企業は81.5%と、前期 (76.6%) から4.9ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は21.2%と、前期 (17.9%) 比3.3ポイント上昇、件数で前期の32社に対し38社の実施となった。また、来期予定では当期比18社減の20社となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が69.9%で最も多く、次いで「同業者間の競争」34.7%、「利幅の縮小」30.7%、「地場産業の衰退」15.9%の順に続き、「天候の不順」と回答する企業が8.0%となっている。

重点経営施策では、「経費の節減」が76.2%で突出している。「人材の確保」10.4%、「教育訓練を強化」7.3%がこれに続く。



□ 来期の見通し

来期 (平成 23 年 1~3 月期) の予想業況判断D Iは $\Delta 59.8$ と、今期 ($\Delta 31.3$) 実績比 28.5 ポイントの悪化見通しとなっている。業種別にみると、卸売業 ($\Delta 87.5$)、建設業 ($\Delta 67.4$)、小売業 ($\Delta 57.4$)、サービス業 ($\Delta 54.8$) の順に悪い見通し。現在より「良化する」見通しの業種はない。

予想売上額、予想収益判断D Iは、売上額が $\Delta 62.0$ (今期 0.6)、収益が $\Delta 61.9$ (今期 $\Delta 7.0$) と、それぞれマイナス幅が拡大し 62.6、54.9 ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断D Iは、販売価格が $\Delta 22.9$ (今期 $\Delta 7.4$)、マイナス値が 15.5 ポイント拡大し、価格低下基調が強まる見通しとなっている。仕入価格は 9.5 (今期 30.7) と、プラス値が 21.2 ポイント低下、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。

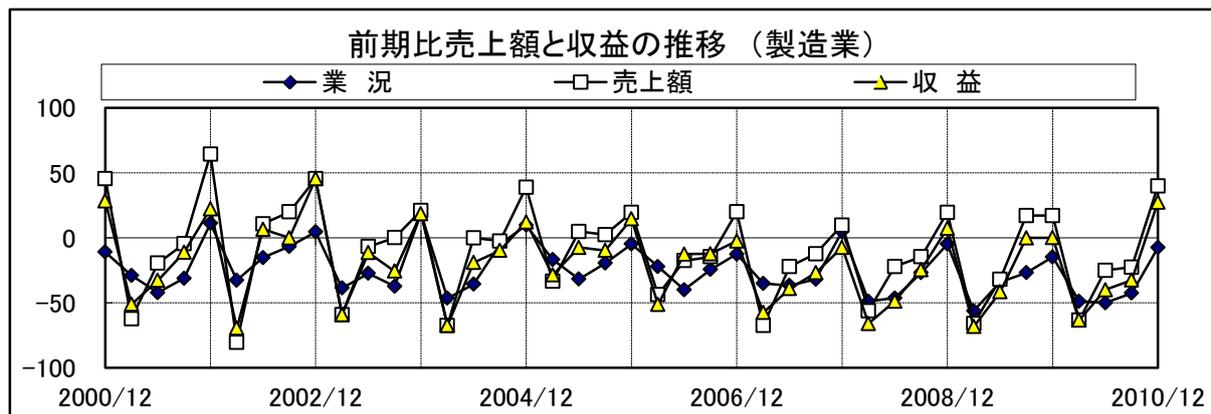
製 造 業 41 企 業 (回 答 率 100.0%) の 調 査 結 果 で す

□ 景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-50.0	-42.5	-7.5	-52.5
売上額	-25.0	-22.5	40.0	-75.0
収 益	-40.0	-32.5	27.5	-70.0

今期の業況判断DIは△7.5と、前期比マイナス値が35.0ポイント縮小、2期連続の改善となった。地区別にみると、静内、三石、えりも、広尾地区が改善し、浦河、様似地区で悪化している。

売上額、収益判断DIは、マイナス値からプラス値に転じそれぞれ、62.5、60.0ポイント上昇した。

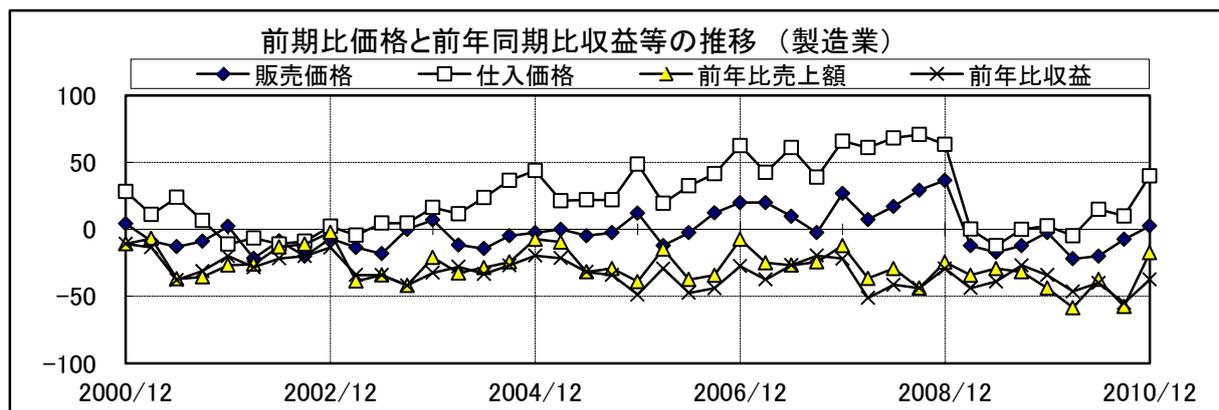


□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-20.0	-7.5	2.5	-17.5
仕入価格	15.0	10.0	40.0	0.0

販売価格判断DI(2.5)は、マイナス値からプラス値に転じ10.0ポイント上昇、価格上昇基調となっている。一方、仕入価格判断DI(40.0)は、前期比30.0ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、食品が販売、仕入価格で上昇基調。木材、その他製造は販売

価格で低下、仕入価格は横ばいとなっている。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-20.0	-22.5	7.5	-30.0
人手状況	15.0	15.0	-5.0	20.0

残業時間判断DI(7.5)は、マイナス値からプラス値に転じ、残業時間が増加したとする企業割合が増え、前期比30.0ポイント上昇した。人手過不足判断DIは△5.0と、前期比プラスからマイナス値に転じ20.0ポイント低下、人手「不足」超となっている。

□ 設備投資の動き

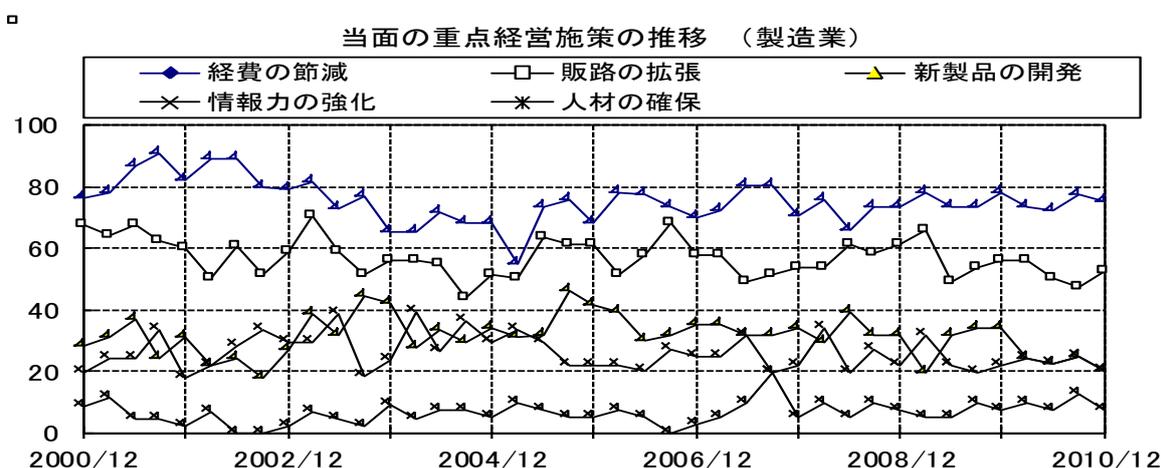
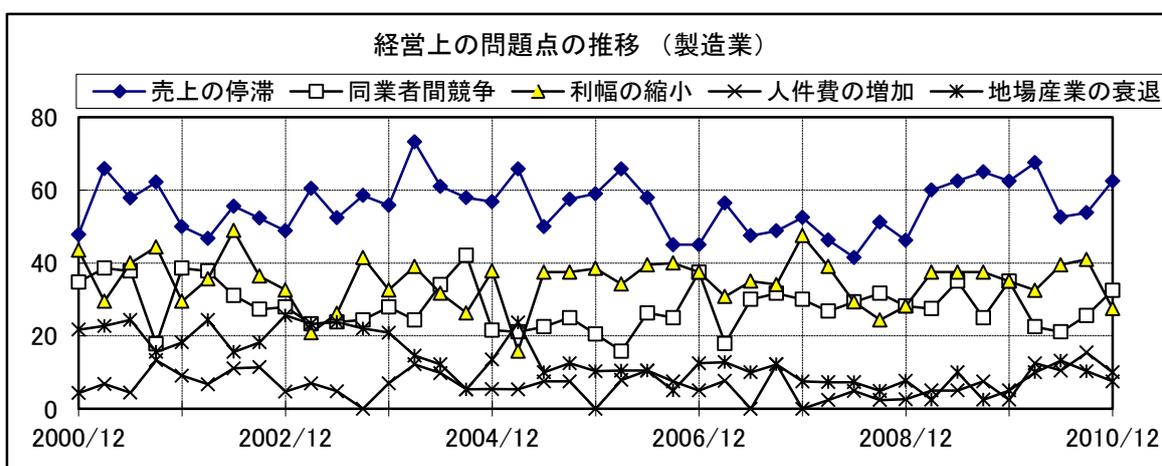
設備投資の充足感を示すD Iは△15.4 と、前期 (△10.0) からマイナス値が 5.4 ポイント拡大し不足感を強め、適正と回答した企業は84.6%と、前期 (80.0%) から4.6ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は30.0%と、前期 (25.0%) 比5.0ポイント上昇、件数で前期の10社に対し12社の実施となった。また、来期予定では当期比4社減の6社となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」をトップに挙げ 62.5%、次いで「同業者間との競合」32.5%、「利幅の縮小」27.5%、「原材料高」25.0%、「工場機械の老朽化」25.0%の順に続く。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ 75.0%、次いで「販路を広げる」52.5%、「新製品の開発」20.0%、「情報力の強化」20.0%の順となっている。これ以外にも「提携先を見つける」10.0%、「機械化を促進する」10.0%、「不採算部門の縮小」10.0%などが挙げられている。



□ 来期の見通し

来期 (平成 23 年 1~3 月期) の予想業況判断D Iは△52.5 と、今期 (△7.5) 実績比 45.0 ポイントの悪化見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断D Iは、売上額が△75.0 (今期 40.0) 、収益が△70.0 (今期 27.5) と、それぞれプラスからマイナス値に転じ 115.0、97.5 ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断D Iは、販売価格が△17.5 (今期 2.5) と、プラス値からマイナス値に転じ、価格低下基調の予想となる。仕入価格は0.0 (今期 40.0) と、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。